



2019年5月に開設予定の世田谷区宇奈根の新グループホーム。女性10名が利用できます。

杉並区・世田谷区・目黒区を中心とする都心部において、主に障害福祉サービスを提供してきた社会福祉法人いたるセンターは、「自立と共生を求めて 個性が響きあう しなやかな社会」を理念に掲げ、都市型の地域福祉の確立に努めてきました。さらに地域共生社会の実現を目指す上で、「揺り籠から墓場まで」の総合的な福祉サービス提供を通じ、「一人も取り残さない」ための地域包括ケアを意識したコミュニティの拡大を図りたいと考えております。

2015年9月に開催された国連サミットにおいて、「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダでは、人間と地球および繁栄のため

「一人も取り残さない」福祉の在り方 社会福祉法人いたるセンター 理事長 谷山 哲浩

の行動計画として「世界を変革する」という宣言の下、目標を掲げています。17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。

この行動計画の実行にあたり、前文に明記されているのが「we pledge that no one will be left behind（我々は誰一人取り残さないことを誓う）」という文言です。

地域福祉を鑑みるとき、そのセーフティーネットの網の目からこぼれ落ちてしまう誰かがいてはいけない、ということなのです。障害者、高齢者、子ども、すべての人が取り残されることなく、誰もが安心して暮らし続けられる地域社会・地域コミュニティを創っていく、というのが、いたるセンターが提唱する、「一人も取り残さない」福祉の在り方です。

その具体的な取り組みの一つが、「障害者のためのグループホーム（共同生活援助）の拡充」です。「親なき後」の暮らしを支える上で重要なのは、障害者年金と通所施設等の作業で得られる工賃、そして生活基盤となるグループホームです。

いたるセンターでは、杉並区に9拠点・定員57名、世田谷区に3拠点・定員30名、練馬区に1拠点・定員10名、合計で東京都23区内に13拠点・定員97名の障害者グループホームを整備・運営しておりますが、次年度はさらに、杉並区（南荻窪）に1拠点、世田谷区（宇奈根・世田谷一丁目）に2拠点、目黒区（中目黒）に1拠点の整備・運営を予定しています。これまでは、主に知的障害者の方々を対象にした入居を進めてき

目次 contents	
01	「一人も取り残さない」福祉の在り方 谷山哲浩理事長
02	誰一人取り残さない社会を目指すために。 ～持続可能な開発目標＝SDGsとは～
03	第1回福祉経営塾、開催しました！ 久遠チョコレート事業の「一般社団法人ラ・バルカグループ」 第2回ジャパンSDGsアワード 内閣官房長官賞を受賞！ いたるセンターのFacebook & Instagram
04	

いたる賛助会入会のご案内

「いたる賛助会」では「いたるセンター」の活動を支援していただける方を募集しています。

「幸せな地域社会を作りたい」がこの会設立の趣旨であります。

年会費 1口5千円（何口でも可）
郵便振り込み 001107128992
（問）330927346 事務局 山本まで



目黒区のグループホーム、のぞみ寮

ましたが、今後は「共生型グループホーム」として、精神障害者や高齢者などの受け入れもしていきます。

地方では、こどもや高齢者、障害者がちや混ぜで暮らせる街をつくっている法人もあります。年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、さまざまな人々が一緒に暮らすことのできるコミュニティづくりは、今後の重要な課題となります。

地域活性化にもつながるこのようなコミュニティを考えていくと、それぞれの個性を活かすことのできる「ミニ作業室」で生産活動を行い、その販売が行える「ミ

ニショップ」を併設する「共生型グループホーム」があれば、地域の人の集まりの場になります。障害者ばかりではなくて高齢者も子どもたちも、それぞれ存在自体に意味があって、それぞれが関わりあうことでみんな元気になっていけたら、どんなに素晴らしいでしょう。

いたるセンターでは、生活基盤となるグループホームの整備・運営のほか、障害者のサービス等利用計画を立てる「相談支援」、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動への参加を支援する「移動支援」、高齢者のケアプラン作成やサービス事業者との調整を

行う「ケアマネジメント」などのサービスを提供しています。これに加えて、地域包括ケアをより強固なものにするためには、医療や看護のサービスと連携することが重要となってきます。

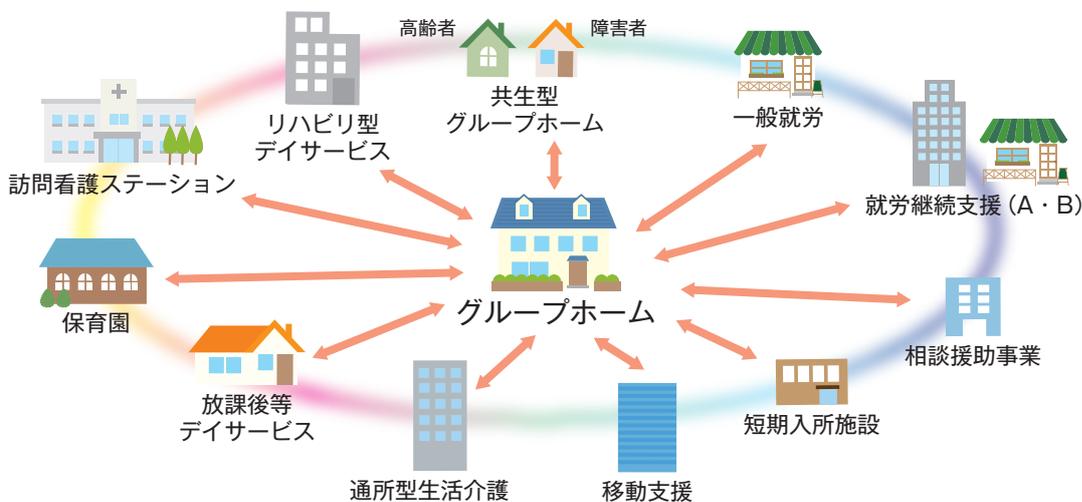
そこで、次年度の新規事業として「訪問看護ステーション」を立ち上げたいと考えています。訪問看護とは、ご本人が住みたいと願う場所で、安心して療養生活が送れるように、かかりつけ医師の指示のもとに、専門の看護師が自宅を訪問し、生活の質を尊重し、健康管理、生活動作の維持、回復の支援を行うサービスです。地域生活を支える上で、重度化・高齢化に対



杉並区南荻窪にも、新たにグループホームを整備予定



いたる式地域包括ケアシステム ~SDGsに貢献する事業展開が可能に~



「住まいの場」と「居場所」を提供するとともに、「働く場」も、「医療」も、「介護」も提供することで、

↓
住み慣れた地域に住み続けることができる。

応するためには欠かせないサービスです。こうしたサービスの充実も図

りながら、「一人も取り残さない」福祉に積極的に取り組んでまいります。

誰一人取り残さない社会を目指すために。 持続可能な開発目標＝SDGsとは

「SDGs（エスディージーズ）」とは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月の国連サミットの中で決められた、国際社会共通の目標です。「誰一人取り残さない」というSDGsを本手とし、社会福祉法人いたるセンターは新たな地域包括ケアシステムの確立を目指します。

国連や日本国が提唱するSDGsの5つの特徴の中から、社会福祉法人いたるセンターはまず、その「包摂性」に着目しました。「誰一人取り残さない」という「包摂性」は、高齢者福祉でいうところの「地域包括ケアシステム」の考え方に似ています。これは、「高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最後まで持続できるように、介護や医療、さらには住まいや生活支援といった、高齢者を支えるサービスを一体的に提供するシステム」のことです。



SDGs（持続可能な開発目標）の「世界を変えるための17の目標」

ビスだけでなく、「地域の力」を活用しながら高齢者を支えていく点も特徴のひとつです。社会福祉法人いたるセンターでは、高齢者だけでなく、障害者等も含めた形

で、「いたる式地域包括ケアシステム」を構想中です。これは、「住まいの場」と「医療」「介護」に加え、「働く場」の提供を組み込んでいくものです。誰もが住み慣れた地域やコミュニティの中で、必要とする医療や介護を受けることができ、さらに働く場の提供により、その潜在能力を発揮し、一度きりの人生をより豊かなものにすることを目標にしています。

私たちは、福祉・介護・教育・医療・農業という5つの事業ドメインを有機的に連携させ、さまざまな社会的課題の解決に取り組む「いたる百年構想」を、法人設立45周年の際に発表しました。この「いたる百年構想」の実践的なステップのひとつとして、積極的に研究開発を進めてまいります。

いたるセンターは障害分野だけではなく、5つの事業ドメインをもって、総福祉事業を目指します。

「いたる100年構想」

SDGsに貢献する共生型事業展開

「誰一人取り残さない」いたる式地域包括ケアセンター構想

SDGs・5つの特徴

- 普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動する
- 参画型** 全てのステークホルダー（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
- 統合性** 社会・経済・環境は不可分であり、統合的に取り組む
- 透明性** モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

いたるセンターの行動指針：誰一人取り残さない

理事長の一言 「感恩報謝（かんおんほうしゃ）」

安岡正篤先生の言葉

「人は思えば思うほど、いろいろなお蔭で自分というものができていることが分かる。そこでこのいろいろなお蔭でできた自分だから、いろいろ報いなければならない。われわれは天地の恩、人間の恩、道の恩、教えの恩など、あらゆる「恩」の中にあります。これに絶えず報いてゆくの生活であります」（『安岡正篤 人生を変える言葉 ～古典の活学～』より）

相手が理解できずに苦しむことや悩むことがあります。そんなときに助けになるのが、この感恩報謝の思想です。問題が生じたら自分から先に折れ、相手に手を合わせて拝み、感謝するとき、こうした問題は乗り越えられていくように思います。感謝の気持ちを忘れず、恩に報いる姿勢を貫くことで、私たちは真にその力を発揮することができるのです。

安岡正篤



良い仕事をして部下を育て、利用者の所得・工賃を上げる責務を果たす
そのための経営を学び実践!

第1回福祉経営塾、開催しました!



講師は谷山哲浩理事長、塾生はグループリーダー以上の職員です

社会福祉法人いたるセンターでは、公益事業として「社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業」を定款に掲げています。これを推進するのが、「エコール・ド・イタル」です。これまで、「介護職員初任者研修」や「知的障害者移動支援従業者(ガイドヘルパー)養成研修」を定期的に開催し、職員のスキルアップ、法人全体の支援の底上げを行ってきました。今回は、平成30年度第4回職員研修の中で、法人初回の「福祉経営塾」を開催、グループリーダー以上の職員約30名が塾生として参加しました。講義は、「就労継続支援B型の工賃アップと福祉収入の連動」および「社会的課題解決と新規事業」について、谷山理事長自ら熱弁を振るいました。

いたるセンターの教育部門「エコール・ド・イタル」の今後の取り組み

これまで「介護職員初任者研修」は、阿佐谷福祉工房やイタル成城を会場として、受講生が通いながら講義を行ってきました。今後は、受講生の通学負担を軽減し、ITを駆使した通信教育講座への転換を図ります。さらに、国家資格の介護福祉士を目指せるよう、「介護福祉士実務者研修」の通信教育講座開設も視野に入れています。



久遠チョコレート事業の「一般社団法人ラ・バルカグループ」 第2回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞を受賞!

社会福祉法人いたるセンターの理事であり、久遠チョコレート事業の生みの親でもある、夏目浩次さんが代表を務める「一般社団法人ラ・バルカグループ」が、第2回ジャパンSDGsアワード・SDGs副本部長(内閣官房長官)賞を受賞しました。

ジャパンSDGsアワードは、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、2017年6月の第3回SDGs推進本部において創設が決定されました。SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として表彰するもので、NGO・NPO、有識者、民間セクター、国際機関等の広範な関係者が集まるSDGs推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を踏まえて決定されました。今後もいたるセンターは、久遠チョコレート事業を積極的に推進してまいります。

副本部長賞 (内閣官房長官) 一般社団法人ラ・バルカグループ

<取組概要>

- 障がい者や引きこもり、障がいを持つ子供の母親など未経験者でも積極的に働けることを重視し、多様な人々が働けるチョコレートブランド「久遠チョコレート」を全国展開。国内各地の食材を活用した商品開発を進め、地域の特産品開発にも貢献している。
- 商品開発においては、作業工程の単純化を図るとともに、障がい者等多様な従業員に十分な対価を還元するため、シヨコラティエの高齢や大手デパートとの連携等、商品付加価値の創出や販路拡大、原料コスト削減等を徹底して進めている。
- 全国で障がい者等雇用に取り組み困難等を支援するため、障がい者シヨコラティエの育成、研修や店舗開設・運営のノウハウの移転をフランチャイズ方式で展開。

SDGs実施指針における実施原則 (アワード評価基準)	
普遍性	障がい者等雇用と地域活性化を同時に解決するロールモデルとなり得る。
包摂性	障がい者や障がいを持つ子供の母親や、就労未経験者が積極的に働けることを重視。
参画型	有名シヨコラティエや大手デパート、地元メディアなど多様なステークホルダーと連携。
統合性	売上や収益性など経済的な価値を高めながら福祉的課題の解決を図っている。
透明性と説明責任	売上げや障がい者雇用者数を逐次ホームページで公開しているほか、外部評価機関からの事業評価を受けている。

貢献する目標 (SDGs)

外務省 HPより

いたる広報委員

発行責任者=谷山 哲浩
社会福祉法人いたるセンター
〒167-0032
東京都杉並区天沼1-15-18
TEL: 03-3392-7346
FAX: 03-3391-8039
Eメール: info@itarucenter.com
HP: http://www.itarucenter.com/
発行日/平成31年3月1日

ご意見・ご感想がございましたら、上記のFAX、Eメール等でお声をお寄せ下さい。

いたる広報委員まで。



いたるセンターのFacebook & Instagram

社会福祉法人いたるセンターでは、その理念や活動を広くお伝えるため、SNSを活用した広報活動を行っています。ぜひともフォローしていただき、皆さんの「いいね!」をつけていただけるよう、情報発信をしております。



Facebook



instagram

